

令和 7 年 11 月定例会 一般質問

質問者 渡辺 ひでつな 議員

質問日 令和 7 年 12 月 10 日 ③



大阪維新の会、大阪府議会議員団の 渡辺ひでつな です。
通告に従いまして、順次質問をさせていただきます。

1. 成田に伍する関西国際空港の実現

〔成田空港に伍する関西国際空港の実現に向けた取組み〕についてお伺いいたします。

先の 9 月議会で、私ども会派の代表質問で知事から『世界に伍する経済力・都市力と唯一無二の魅力を持つ副首都・大阪を作り上げる』と、ご答弁があり、政策企画部長からは南大阪の活性化に向けた Beyond EXPO 2025 の今後の進め方について『資源やポテンシャルを最大限に活かした地域の活性化と大阪の成長に繋がる施策を具体化させていく』旨、ご答弁いただきました。南大阪には関西国際空港というポテ

ンシャルがあります。

旅客数は、万博開催が追い風となり、本年上期は成田を超える成果を上げました。しかし、この空港誘致に情熱を傾けた若者たちが目指した『真の国際空港化』にはまだ道半ばであります。貨物取扱量にいたっては輸出、輸入ともに成田空港の 4 割にも満たず課題が残ります。ここに『平時の日本の成長エンジン』として国際競争力を強化する余地が、十分にありと考える。そしてなにより『非常時の首都機能のバックアップ』を担うに適した、成田と異なる個性、24 時間運用のポテンシャルを有しています。世界に伍する副首都・大阪実現のため、成田に伍する関空への成長が不可欠です。

そこで、その実現に向けた取組みを Beyond EXPO 2025 に位置付け、さらなる機能強化を図るべきと考えますが、政策企画部長のご所見をお伺いいたします。

《政策企画部長 答弁》

- 大阪の持続的な経済成長を支えるとともに、世界に伍する大阪を創り上げていくうえで、西日本の国際拠点空港である関西国際空港の機能強化は重要と認識。
- 今年3月には、新飛行経路の運用開始により、年間発着回数は23万回から30万回に容量拡張が図られた。さらに大規模改修が行われていた第1ターミナルがグランドオープンするなど、万博開催に向けて万全な受入体制が整えられたところ。
- 府としては、関空が東西二極の一極にふさわしい交通基盤となるよう、北米等の国際就航ネットワークの拡充や貨物取扱機能の強化などを Beyond EXPO 2025 に位置づけ、関西エアポート社等と連携・協力し、一層の機能強化を図っていく。

これまでに私ども会派の議員から北米などとのネットワーク拡充や機能強化の必要性について指摘してきたところです。Beyond EXPO 2025 に位置づけ、確実に取り組んでいただくようお願いいたします。

2. 稼げる大阪の農林水産業

次に貨物取扱機能の強化に関連し、[稼げる大阪の農林水産業]についてお伺いいたします。先日、大阪の若い農業者から話を伺いました。『万博を契機に、大阪の豊かな食材が世界から評価された。世界で勝負がしたい』と熱く語りました。現状、関空における農林水産物の輸出は、成田空港のわずか 16%にとどまります。国は国内生産額の 10%を海外市場で販売し 2030 年 5 兆円を目標に掲げます。この動きを捉え、成田空港が位置する千葉県は官民で連携し「農林水産物の輸出を促進するための取組み方針」を策定し『稼げる農林水産業の実現』を掲げました。成田空港を活用した輸出拡大に取り組むほか、空港周辺地域における輸出産地の形成を図ることを掲げ、輸出経験が無い生産者らスタートアップ支援にも動き出しました。

そこで、大阪においても万博で高まったチャレンジ力をレガシーとして、続く全国豊かな海づくり大会の開催を契機に『稼げる大阪の農林水産業の実現』に向け、輸出にも

戦略的に取り組むべきと考えますが、環境農林水産部長のご所見をお伺いいたします。

《環境農林水産部長 答弁》

- 大阪の農林水産業の成長産業化にむけて、大阪産(もん)の海外展開を通じたブランド力の強化は重要であり、輸出促進に向けたプロモーションに取り組んでいるところ。
- 今年度からは、近年の鮮度保持技術の向上をふまえ、まずは、いちごやいちじく、水なすなどの鮮度が求められる農産物について、より高価格販売が期待できるアラブ首長国連邦などの遠方国を対象にテストマーケティングに取り組んでいる。将来は、関西国際空港を中心に、農林水産物の特性に応じた効率的な輸送ルートの確保により、海外展開をめざすこととしている。
- 今後、プロモーションおよびテストマーケティングの結果や課題整理を通じて、大阪産(もん)の海外展開方針を検討し、大阪の農林水産業のさらなる成長につなげていく。

来年度は、おおさか農政アクションプランの最終年度を迎え、その改訂に向けた検討が始まると承知しています。今後も議論を深めさせていただきたいと考えます。引き続き、よろしくお願いいたします。

3. 府下で発生したカキ養殖の(へい死)被害と対応

次に、泉州南部の豊かな食材の 1 つ[カキ養殖において発生した(へい死)被害への対応について]お伺いいたします。府は養殖を新たな都市型漁業の柱として推進しており、その中で牡蠣養殖については、牡蠣小屋の営業と合わせた阪南市域での取り組みが成功例として注目されてきました。これらは地域振興や観光資源化に寄与し、事業者は泉州地域に拡がりを見せています。しかし、広島、岡山、兵庫などでカキ養殖の被害が報道される中、私の地元でも同様の被害が確認されています。これは関係者の生活基盤を揺るがすだけでなく、広く地域経済や観光資源にも深刻な影響を及ぼします。

そこで、府において今回の被害要因の解明や、その対策が重要と考えられることから、環境農林水産部長のご所見をお伺いいたします。

《環境農林水産部長 答弁》

- 全国的に海面漁業の生産量が増加しない中、水産業の成長産業化のためには、計画的な生産が可能である養殖業を推進していく必要があり、そのためには被害を軽減する対策も重要。
- 瀬戸内海での大量へい死の要因は、現在究明中と聞いているが、本府では、10 月初旬に環境農林水産総合研究所が実施した調査により、阪南市沖において二枚貝をへい死させる有害プランクトンの発生を確認しており、各養殖事業者への注意喚起の直後にカキのへい死が報告されたことから、当該プランクトンの発生が要因と考えている。
- 当該プランクトンに関しては、現時点で発生を抑制する技術は確立されていないため、国に対して、技術の確立に向けた研究を推進するよう要望していく。
- また、被害状況については、府内でカキを養殖している 15 事業者に対して調査を行った結果、7 事業者で被害が確認され、その損失額は府域合計で約 7,000 万円となっており、とりわけ阪南市では「8割以上がへい死した」と回答した事業者が複数あった。
- このため、被害のあった養殖事業者に対して、経営再建のための農林漁業セーフティネット資金や

損失を補填する共済制度等、養殖業を持続させるための支援制度の活用を促しているところ。

- 今後とも、環農水研と連携し疾病対策の技術指導を行うとともに、事業者の意向も聞きながら、持続的な養殖生産が行われるよう支援していく。

府においては国、地元市町と引き続き連携し、関係者に寄り添った対策をお願いいたします。



4. 観光分野における人手不足対策

次に「観光分野における人手不足解消」についてお伺いいたします。大阪 IR の開業を契機として、大阪が成長・発展するためには、観光産業の安定的な経営が不可欠だと考えられることから、現場の働き手以外に、マネジメント人材ほか、専門人材の確保が極めて重要だと考えます。その一方で、民間シンクタンクの調査では、大阪 IR の開業が予定される 2030 年には関西エリアの「宿泊・飲食サービス業」で、33 万人の人材不足が発生すると見込まれていることから、今後は大学や関係機関などとも連携し、これからの観光分野を支える人材の育成を進めていくべきと考えます。

そこで、今後は大学や関係者等とも連携し、観光分野を支える専門人材の育成をすすめていくべきと考えますが、府民文化部長のご所見をお伺いいたします。

《府民文化部長 答弁》

- 大阪の成長には持続可能な観光地域づくりが不可欠であり、今後さらに増加が見込まれる観光需要に対応するためには、人材の確保などにより受入体制を整えていく必要がある。
- そのため、デジタルトランスフォーメーション、いわゆるDXの推進などの「生産性向上」、外国人やシ

ニア世代など「多様な人材活用」、専門機関と連携した「高度人材の育成」など、観光業界による多角的な取組みの促進が有効ではないかと考えられる。

- 今後、観光分野を支える担い手やマーケティング力、経営力等を備えた、組織の中核を担う人材の育成について、大学をはじめ、経済団体や業界団体等との連携を図りながら検討してまいります。

府は、beyond EXPO2025 骨子案で成長分野の発展を支える産業人材の育成を掲げ、そして府教育庁は産業構造や就業構造の変化を見据えた戦略的な人材育成に取り組む、としています。庁内部局が連携し、取組みを進めていただくようお願いいたします。また、国立大学唯一の観光学部が（すぐお隣）和歌山県にあります。これら身近な知見とも連携し、人材の不足による大阪経済の停滞を招くことが無いよう取組みをお願いいたします。

5. 外国人旅行者専用の避難場所の設置

次に〔外国人旅行者専用の避難場所の設置〕についてお伺いいたします。我が国は「地震大国」と言われ、一昨日にも青森県で震度6強を観測する地震が発生しました。この不測の事態に備えるため府は観光関連事業者向けに、『行政だけでなく、民間事業者の支援が望まれる』と記した災害時における外国人旅行者支援フローや安全確保・帰国支援に関するガイドラインを作成しその中で、「（宿泊事業者だけでなく、行政による）外国人旅行者専用の避難場所（設置）について、今後、その必要性を含め検討する」旨を記載し（今から8年前）2017年から事業者らと共有してきました。大阪が国際観光都市としての信頼性を高め、訪れてよしの大阪を実現するため、極めて有効だと考えます。

そこで、これまでの取組や検討状況について、府民文化部長にお伺いいたします。

《府民文化部長 答弁》

- 大阪を訪れる旅行者に安心して観光を楽しんでいただくためにも、災害発生などの緊急時において、避難できる場所の確保は重要と考えている。
- そのため、災害発生時に移動が困難となった旅行者に対し、ホテルのロビーや空き部屋などの提供に協力いただけるよう、大阪府、大阪市、宿泊事業者の三者で協定を締結し、外国人も含めた旅行者が安心して一時滞在できる場所の確保に努めている。
- また、外国人旅行者専用の避難場所については、設置・運営にかかる場所の確保や体制整備など様々な課題があると考えているが、奈良県及び奈良市や熊本市では、外国人旅行者向けの避難場所に対応している先行事例も出てきているところ。
- 今後、これらの自治体へのヒアリング調査を実施するとともに、災害時における外国人旅行者の安全確保に向け、ガイドラインの見直しの中で検討していきたい。

奈良県は8年前に、すでに外国人旅行者専用の避難場所を設置しています。『訪れてよしの大阪』実現に向け、調査予算を確実に確保し、設置に向け積極的な調査検討を始めていただくようお願いいたします。

6. 旧府立泉鳥取高校跡地の利活用

次に〔旧府立泉鳥取高校の跡地活用〕についてお伺いいたします。阪南市にある府立泉鳥取高校が本年3月末をもって閉校となりました。閉校前の令和6年度から、土壌汚染調査ほかいわゆる商品化に向けた業務が行われてきたものと承知しています。学校跡地は広大な敷地であり、その活用に向けた住民の期待は非常に大きい一方で、住宅地の中に立地することから、「物騒だ」とか「いつまで放置するのか」など、ご批判の声もあり、地域からは日増しに早期の有効活用を求める声が強くなっています。

そこで、泉鳥取高校の跡地の利活用に向けた取組状況と併せて、民間等のニーズを把握するためのサウンディング型市場調査を来年度（令和8年度）に実施すべきと考えますが、教育長のご所見をお伺いいたします。

《教育長 答弁》

- 閉校跡地の速やかな利活用のため、現在、隣接地との境界確定や施設内の残置物の処分作業を実施しており、令和8年度中にはこれらの業務が終了する予定である。
- また、今年度、立ち上げた連絡会議の場において、阪南市の要望や意見を聞きながら、可能な限り協力・支援をしております。
- なお、サウンディング型市場調査については、阪南市から具体的なまちづくりへの活用にかかる要望が確認でき次第、令和8年度中の実施も視野に、関係部局と連携しながら検討しております。

阪南市から要望が出てまいりましたら、早期にご対応いただけますようお願いいたします。

7. 府立りんくう翔南高校の拠点校化

次に〔府立りんくう翔南高校の拠点校化〕についてお伺いいたします。府立高校改革アクションプランに、府立高校数の減少が進む地域において「地域の拠点」という役割を担う学校の設置が新たに記載されました。地元、泉南市にある府立りんくう翔南高校は、先ほどの質問でとり上げた泉鳥取高校の閉校に伴う機能移転先であり、今なお地域に残る唯一の普通科高校です。かつては、地元2市1町に府立高校普通科は4校が設置されておりました。定員割れが続いておりますが、府域のバランスが取れた教育行政の振興に不可欠な学校であることから、泉南市山本ゆうま市長は、泉州地域の子どもたちの学習環境の確保と地域におけるまちづくりの主体である学校の確保に向け、お隣の阪南市や近隣の市町とともに『りんくう翔南高校の存続を求める』府への要望を取りまとめているところです。

そこで、こうした学校こそ「地域の拠点校」であるべき、と考えますが教育長のご所見

をお伺いいたします。

《教育長 答弁》

- 11月に策定した府立高校改革アクションプランでは、府立高校の将来像を展望しながら、府立高校改革の計画的な実現を図るため、高校改革に係る当面の具体策とともに、再編整備の方向性についても示した。
- その中で、再編整備により府立高校数の減少が進む地域においては、地域の拠点的な学校の設置という観点も含め、検討することとしたもの。
- 拠点的な学校については、各校、各学科の役割を踏まえることはもとより、地域の状況により期待される役割が異なることも考えられることから、どのような学校のあり方が望ましいかを含めて検討してまいる。
- 泉南地域については、府立・私立ともに高校が少ない地域の1つであることから、中学生が高校への進学を断念するようなことがないよう、地域の中卒者数の推移や、就学機会の確保の観点を踏まえて、しっかりと検討を進めてまいる。

『泉南地域は学校が少ない』という教育長のご認識を伺うことができました。国際観光都市大阪、そして関空の対岸に相応しい高校として存続されるよう、ご検討をお願いいたします。

8. 府立青少年海洋センターと地域の活性化

〔府立青少年海洋センターと地域一体の活性化〕についてお伺いいたします。先日、私ども会派で岬町にあります府立青少年海洋センター、隣接する府営せんなん里海公園そして淡輪ヨットハーバーを視察しました。先の9月議会、健康福祉常任委員会において私ども会派の中川セイタ議員の質問に対し、海洋センターの調査事業では、民間事業者から得た意見を踏まえ、隣接するせんなん里海公園などを含む地域の一体的な活性化につながるよう、施設のあり方を検討していく旨、ご答弁いただいたものと承知しております。

そこで、今年度実施されている調査事業の進捗状況について、また、隣接するせんなん里海公園などを含む地域の一体的な活性化に向けて、今後どのように検討を進めていくのか、福祉部長のご所見をお伺いいたします。

《福祉部長 答弁》

- 海洋センターのあり方を検討するにあたり、調査事業において、青少年健全育成施設の重要性、海洋センターが立地するエリアのポテンシャル等の把握に努めているところ。
- 現時点において把握していることを踏まえると、まず、青少年健全育成施設については、少子化などの影響により全国的に減少傾向であるものの、宿泊機能を有する大規模施設は重要な役割を担っていると考えている。
- また、海洋センターが立地するエリアのポテンシャル等について、複数の民間事業者からいただいた意見は主に3つある。
1つめに、アクセスは良好だが、周辺の商圈が限定的で集客・宿泊施設が乏しい。2つめに、リニューアルによりさらなる需要も見込まれるが大規模改修は必須である。3つめに、新たなみさき公園との

連携は現時点で検討困難であり、マリーナ開発をする場合には淡輪ヨットハーバーの現運営者との調整に留意が必要。

- これらの意見を踏まえつつ、庁内での関係部局との情報連携を密に図りながら、青少年海洋センターと隣接するせんなん里海公園等を含む地域の一体的な活性化につながるよう、さらに民間事業者へのヒアリングを行う等、引き続き検討していく。

岬町には、海洋センター、ヨットハーバーに加え、環農水研の『水産技術センター』があり、いずれの府有施設も老朽化が課題となっています。施設の更新時期を迎える今こそ、再編整備の議論が可能です。これらと岬町が進める「みさき公園の跡地開発」をさらなる一体として再整備し、今後大阪 IR の開業なども踏まえつつ、大阪南部のベイエリアを活性化させ、大阪の成長と発展へと繋げるべきです。

例えば、神戸市のベイエリア開発では PARK-PFI を活用した、須磨海浜公園の再整備事業があります。エリア全体の魅力を向上させることを目標に掲げ、民設民営の『水族館』『ホテル』そして隣接する『神戸市立須磨ヨットハーバー』これらが一体として機能しています。この事例から、泉州全体の活性化のために、やはり PFI 手法を用いた官民一体の再整備が大切だと思います。

この件は、今後とも、議論を深めていきたいと考えます。引き続きよろしく願いいたします。

これで、私の一般質問を終了いたします。

ご清聴ありがとうございました。